

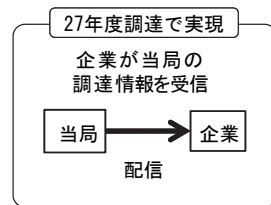
- ◆ 北陸財務局では、行政コストの削減や地域企業の利便性向上を図る観点から、内閣官房行政改革推進本部事務局、各府省出先機関、商工会議所、中小企業団体中央会等との連携や、「官公需確保対策地方推進協議会」(平成27年9月3日実施)への参加などを通じて、国の財政健全化や地域連携に資する取組を実施しているところ。
- ◆ 当局若手職員の発案により、27年度調達において、全国で初めて、①企業への調達情報配信、②府省の枠を越えた共同調達、③他の財務局(関東財務局以外の財務局)との一括調達を調達機能強化3本の矢として推進するという新たな枠組みづくりに取り組んだ。28年度調達では、①企業への調達情報一括配信、②府省の枠を越えた共同調達の参加官署等の大幅な拡大、③関東財務局を新たに加えた全国10財務局一括調達を実施。今後も、当取組を推進するなど、国の財政健全化や地域連携により一層寄与していく。

1. 成果事例の概要等

○ 厳しい財政状況が続く現状を踏まえ、北陸財務局若手職員が下記①～③の施策を企画し、北陸地区に所在する各府省出先機関や全国の財務局等との調整を行い実現。

① 企業への調達情報一括配信

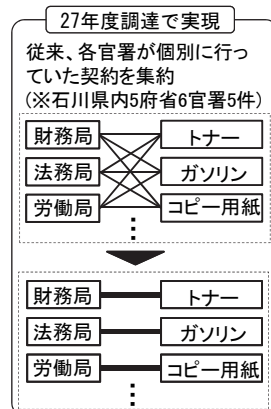
- 企業(約200社)に対し、当局が北陸地区の7府省10官署の調達情報をメールで一括配信するサービス「調達情報メールマガジン」を平成28年1月5日から開始。



①

② 府省の枠を越えた共同調達の参加官署等の大幅な拡大

- 28年度調達に向けて、北陸地区の9府省24官署の契約を集約し、15件の共同調達を実施。(※27年度は石川県内の5府省6官署5件)
- 幹事官署を5府省10官署に割り振ることで官署間の業務負担を公平化。



②

③ 全国10財務局一括調達

- 28年度より全国10財務局(注)で使用するプリンタトナーの一括調達を実施。
- 一括化でスケールメリットを確保しつつ、北陸地区の企業の受注機会を拡大。当局分のみと比べて調達規模は約30倍(②の他府省分を含めると約50倍)、コスト削減額は数百万円。
(注)27年度: 関東財務局以外の財務局
→28年度: 関東財務局も含めた全国10財務局



③

2. これまでの取組の成果等

○ 企業のビジネスチャンス拡大

企業は7府省10官署の調達情報を迅速かつ容易に入手し、機会損失が防止され、ビジネスチャンスが拡大。



メールマガジン広報用資料

○ コスト削減と官署間の連携深化

共同調達により、国全体でコスト削減及び業務効率化が図られたことはもとより、9府省24官署等が一堂に会した「共同調達推進連絡会」を2度にわたり開催し、ノウハウの共有を図るなど官署間の連携が深化。



共同調達推進連絡会の様子

○ 全国初の当取組を広く周知

記者発表後の記事掲載(6紙)により取組が広く発信されたほか、第22回行政改革推進会議(議長:安倍総理)において、「意欲的な取組」として大々的に取り上げられた(28年3月29日)。



28年1月14日付 建設工業新聞

企業のビジネスチャンスが拡大し、国全体でのコスト削減等が図られるなど官民ともにメリットが見込まれる状況。

3. 今後の課題と北陸財務局の対応

＜今後の課題＞

- 共同調達を推進しコスト削減を図りながら、中小企業の受注機会を確保する方策を検討する必要。

＜今後の北陸財務局の対応＞

共同調達を推進する一方、地元大学や中小企業支援機関等との連携を図り、上記課題解決に向けた取組を実施。

※ 上記①～③の施策について、中小企業支援機関等を通じて地域企業等に対して情報発信を行っているほか、財政健全化及び地域連携のための取組として28年1月13日に記者発表。